

平成30年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	21,102	3.9	1,453	6.7	1,559	4.4	454	41.8
29年4月期第3四半期	20,302	1.5	1,558	4.9	1,632	5.7	781	2.4

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 613百万円 (33.5%) 29年4月期第3四半期 923百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	38.27	38.00
29年4月期第3四半期	66.01	65.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第3四半期	13,124	9,304	60.3	665.91
29年4月期	12,566	8,705	59.7	633.41

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 7,915百万円 29年4月期 7,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		8.00	8.00
30年4月期		0.00			
30年4月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	5.5	2,500	16.0	2,550	14.2	850	18.1	71.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期3Q	14,314,800 株	29年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	30年4月期3Q	2,427,482 株	29年4月期	2,451,501 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期3Q	11,862,527 株	29年4月期3Q	11,834,005 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、一部業態で売上動向が好調に転じてはいるものの、外食産業全体では人材採用難による人件費および採用コストの上昇、食材価格の高騰、顧客獲得競争の激化等が依然として続いており、今なお厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー改めドクターテンポスとして活動を行いました。

当社の目指すドクターテンポスとは、新規開業後の5年後生存率が45%となっている飲食業界において、お客様のお店における利益追求と顧客満足の両面から経営サポートを行ってまいります。具体的には、お客様の商品やサービスの品質向上の支援、人件費や食材原価の改善提案、店頭やWEBを活用した販促による集客方法の案内等を実施することにより、新規開業後5年後の生存率を90%まで引き上げることを目標としております。

また、ドクターテンポスの一環として、ステーキのあさくま、カジュアルステーキレストランやっぱりあさくま、ビューフェレストランファーマーズガーデン、モツ焼きエビス参等の飲食店を当社グループで経営しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が211億2百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益が14億53百万円（同6.7%減）、経常利益が15億59百万円（同4.4%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益が4億54百万円（同41.8%減）となりました。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

「物販事業」につきましては、引き続き当第3四半期を内部充実の期間と定め、積極的な出店は控えながらも「ドクターテンポスとしての活動を開始」し、店舗の改善として「リサイクル商品の拡充」および「従業員教育」に注力いたしました。また、ドクターテンポスとしての活動に従事するための教育カリキュラムの作成とそのトレーニングも実施いたしました。

「ドクターテンポスとしての活動を開始」につきましては、お客様の店舗の顧客満足度の調査としての「覆面調査」を調査費無料で行うこと、お客様の店舗の販促および集客のための「ホームページの作成」を無料で行うこと、お客様の店舗の人材獲得のための求人サイト「テンポスジョブへの掲載」を無料で行うこと、この3点の無料サービスを当社全店舗で行うことを開始いたしました。なお、この各サービスの進捗については、当社ホームページでも開示しております。（<http://www.tenpos.co.jp/ir/library/index.html>）

「リサイクル商品の拡充」につきましては、再生事業部において中古2倍作戦と称した買取強化策を実施しております。具体的には、「テンポス買取ドットコム」を含む首都圏の買取依頼受付窓口の一本化と専任化を行い、買取見積依頼から見積訪問までの効率化を行いました。それに加え、スマートフォンに対応した簡単無料見積の窓口を新たに設置し、画像を撮って送るだけで初期見積を出す方式を採用し、買取見積を希望されるお客様の利便性の向上に注力いたしました。これらの結果、買取見積件数が前年同期比18.0%増とすることができ、お客様への連絡と見積訪問までの期間短縮につながった成果もあり、買取成約件数も同48.8%増となっております。また、買取センターのセンター長育成プログラムを既存センターのセンター長にも改めて実施することにより、買取に関する見込フォローおよび食器調理道具の査定価格チェックの精度を高めることができました。これにより食器調理道具の買取件数も前年同期比58.1%増となり、厨房機器だけでなく食器調理道具のリサイクル商品の拡充にも注力しております。

「従業員教育」につきましては、これまでの外食産業知識に関する教育、厨房機器等の部門スペシャリスト教育に加え、新たにメンター教育を実施いたしました。当社のメンター制度とは、当社グループに入社してまだ日の浅い社員に対して、直属の上長以外の先輩社員が直接相談に乗れる関係を作り、その上で精神的なサポートを行う制度であります。新たなメンター教育は、メンターとなる先輩社員がキッチンと相談に乗ることができるようになるための教育研修であり、これは今後の当社グループを担う若手社員へのサポートを充実し、これまで以上に強固な社内体制を作るためのものであります。

これらにより物販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は108億45百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は7億24百万円（同9.0%減）となっております。

「情報・サービス事業」につきましては、「軽減税率補助金によるリサイクルPOSの拡販」、「飲食店向け新WEBサービスの立ち上げ」、「提案力アップのための企画勉強会の実施」に注力いたしました。

「軽減税率補助金によるリサイクルPOSの拡販」につきましては、当社の強みであるリサイクルPOSも補助金の対象と

なることを最大限活用し、リサイクルPOSシステムの拡販に注力いたしました。軽減税率補助金の申請期限が延長されたことも追い風となり、販売台数は前年同期比50.0%増と大きく伸ばすことができました。また、POS修理サービスも並行して注力しており、修理受付件数は同88.0%増となっており、順調に推移しております。第2四半期に開設した複合型ショールーム『infoRooms』では、WEB予約システム等の展示をさらに拡充し、さらなる集客強化を図ってまいります。

「飲食店向け新WEBサービスの立ち上げ」につきましては、ドクターテンポスとしての活動開始に連動してドクターテンポスのWEB部門を担うべく新たなサービス構築のためシステム開発会社と提携を行い、飲食店向けWEBサービスの立ち上げを行いました。また、外部顧問の指導等も受けながら当社飲食事業各社のホームページ改修やSNS施策、グルメサイト施策等を実施し、そのノウハウを顧客へのサービスとして提供してまいります。なお、通販部門としましては、当第3四半期の売上高が前年同期比17.0%増、営業利益が同13.0%増となり、堅調に推移することができました。その中でも飲食店に必要な厨房機器の比較サイトはお客様よりご好評をいただいております。今後は厨房機器だけでなく、調理器具から様々なサービスにいたるまで、比較して購入できるコンテンツを作成してまいります。

「提案力アップのための企画勉強会の実施」につきましては、満席FAXの販売を行うマーケティング部門は、大手外食チェーン店との取引が増えていく中で、ただのFAXDM業者としてではなく、集客に関する施策をお客様と一緒に企画を立てる企業としての立場を確立するために、ターゲットエリア・期間・コスト・想定される効果等を勘案して、それぞれのお客様のニーズに合致した企画を提案できるようになるための勉強会を実施しております。これらの教育の効果もあり、忘年会シーズンでは飲食店のお客様に対しての訴求が功を奏し、新規利用、継続利用、ともに業績を伸ばすことができました。

これらにより情報・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は30億52百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2億50百万円（同18.6%増）となっております。

「飲食事業」につきましては、「お客様に食を通じて泣いて、笑って、楽しんで帰って頂くエンターテイメントレストラン」を実現させるために、「従業員教育によるお客満足度の向上」、「販売促進、品質・健康・エンターテイメント性を重視した商品開発」、「新業態『やっぱりあさくま』の開発」に注力いたしました。

「従業員教育によるお客満足度の向上」につきましては、従業員が働く“誇り”を身に付けられることを目的として、「4つのプロ（気づき、販売、マーケティング、クレーム対応）」に「楽しませるプロ」を新たに加えて、エンターテイメントレストランを具現化することに取り組みました。また、マイスター制度、スリースター制度、メンター制度等を積極的に取り入れ、従業員の士気向上に取り組んでおります。

「販売促進、品質・健康・エンターテイメント性を重視した商品開発」につきましては、お客様で取り分けて楽しんで頂ける「大皿料理（大粒カキフライ、牛肉のタタキ、ガーリックシュリンプ）」の提供と改善等を行い、お客様のご要望にお応えする商品の開発と改善に注力いたしました。飲食事業ではこれに限らず、日々お客様のご意見を頂戴し、メニュー開発に活かすことにより、当社の提供したい商品と市場競争力のある商品の両面を備えた商品開発に取り組んでおります。

「新業態『やっぱりあさくま』の開発」につきましては、既存店のビストロ九段下店（東京都）をリニューアルさせ、1月より新業態である「やっぱりあさくま」の第1号店をオープンさせました。1月12日のオープンから1月末までの間に、およそ5,000名のお客様にご来店いただき、新しいスタイルのあさくまステーキをご賞味いただきました。本業態につきましては、今後も積極的な店舗展開を行っていきたくと考えております。

なお、新規出店として、11月に直営店の「ステーキのあさくま浜松本郷店（静岡県）」、「ステーキのあさくま越谷店（埼玉県）」、12月に「ステーキのあさくま浜松インター店（静岡県）」の計3店舗をオープンさせました。これにより、飲食事業の総店舗数は86店舗（FC店含む）となっております。

また、既存店のうち計3店舗（「ステーキのあさくま鶴見店（神奈川県）」、「ステーキのあさくま学園都市店（茨城県）」、「ステーキのあさくま千音寺店（愛知県）」）において、休業を伴う店舗改装工事を実施いたしました。店舗改装工事を行った3店舗につきましては、45日程度の休業期間があったことと、改装工事に相応の費用を要したことが、同事業の営業利益減の要因となっております。

これらにより飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は72億5百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は5億3百万円（同15.7%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は131億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は98億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億7百万円増加いたしました。主因は、現金及び預金で1億59百万円、たな卸資産で1億78百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は32億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増加いたしました。主因は関係会社株式で1億14百万円、長期貸付金で99百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は36億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円減少いたしました。主因は支払手形及び買掛金で2億25百万円、未払法人税等で1億59百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円増加いたしました。主因は長期未払金で36百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億98百万円増加し、93億4百万円となりました。これは、利益剰余金で3億59百万円の増加、非支配株主持分で1億65百万円の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、平成29年12月8日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	5,228
受取手形及び売掛金	1,264	1,339
たな卸資産	2,776	2,954
繰延税金資産	118	61
その他	220	272
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	9,444	9,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974	859
機械装置及び運搬具(純額)	93	122
土地	87	87
建設仮勘定	-	20
その他(純額)	176	123
有形固定資産合計	1,332	1,213
無形固定資産		
のれん	94	291
その他	46	41
無形固定資産合計	141	333
投資その他の資産		
投資有価証券	317	221
関係会社株式	379	494
長期貸付金	15	114
敷金及び保証金	825	893
繰延税金資産	100	65
その他	53	50
貸倒引当金	△43	△115
投資その他の資産合計	1,648	1,724
固定資産合計	3,122	3,272
資産合計	12,566	13,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	1,739
未払法人税等	347	187
株主優待引当金	46	49
賞与引当金	235	126
製品保証引当金	19	20
その他	1,096	1,504
流動負債合計	3,710	3,627
固定負債		
退職給付に係る負債	38	35
資産除去債務	46	36
その他	65	119
固定負債合計	150	192
負債合計	3,861	3,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	506	533
利益剰余金	7,299	7,658
自己株式	△801	△786
株主資本合計	7,513	7,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	79	110
非支配株主持分	1,112	1,277
純資産合計	8,705	9,304
負債純資産合計	12,566	13,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	20,302	21,102
売上原価	11,661	12,171
売上総利益	8,641	8,931
販売費及び一般管理費	7,082	7,478
営業利益	1,558	1,453
営業外収益		
受取利息	2	3
有価証券売却益	-	1
持分法による投資利益	45	69
その他	42	43
営業外収益合計	92	117
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	17	10
営業外費用合計	18	11
経常利益	1,632	1,559
特別利益		
退店補償金収入	-	30
固定資産売却益	0	0
その他	7	3
特別利益合計	7	33
特別損失		
固定資産除却損	38	8
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	311
その他	26	6
特別損失合計	64	326
税金等調整前四半期純利益	1,575	1,266
法人税、住民税及び事業税	544	561
法人税等調整額	107	91
法人税等合計	652	653
四半期純利益	923	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	454

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	923	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	923	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781	454
非支配株主に係る四半期包括利益	142	159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,514	2,836	6,951	20,302	-	20,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	216	21	688	△685	-
計	10,964	3,053	6,972	20,991	△685	20,302
セグメント利益	796	211	597	1,605	△46	1,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,845	3,052	7,205	21,102	-	21,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	273	-	813	△813	-
計	11,385	3,325	7,205	21,916	△813	21,102
セグメント利益	724	250	503	1,478	△25	1,453

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において株式会社ディースパークの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「情報・サービス事業」のセグメントにおいて171百万円、「飲食事業」のセグメントにおいて63百万円のものれんが発生しております。

企業結合等関係

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディースパーク

事業の内容 人材派遣業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ディースパークは、2003年アパレル業界に特化した人材派遣会社として生まれ、その後フード・コンビニ・オフィス業界へと業容を拡大、販売業務を中心に人材を派遣・紹介してまいりました。事業ドメインを絞り込むことで、高度なスキルの維持、向上に努め、数多くの大手企業から高い評価と信頼を獲得しています。

当社は、2008年のフードビジネスにおけるシナジー効果を狙いとした資本・業務提携に続き、株式会社ディースパークを子会社とすることで、急速に進めている情報・サービス事業領域のなかでも、特に外食業界の深刻な人材不足への対応を強化してまいります。また、株式会社ディースパークはテンポスグループとの強固な連携体制を早期に構築し、接客・販売のプロ育成を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

③企業結合日

平成29年12月21日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ディースパーク

⑥取得した議決権比率

94.3%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の94.3%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計累計期間において、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

235百万円

②発生原因

主としてディースパーク株式会社が人材派遣事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。